

ってなかったの、やはり食品とは大事だということで、私はもっとしっかりと市として進めていくべきと思いますが、市長、もう一度その件についてお伺いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

○平 進介議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 食品ロスについてですね。はい。食品ロスについては、鈴木議員からあったとおりでございまして、今後の進め方については、私ども行政だけではなく、市内で今はちょうどコロナウイルスで卒業式とかの祝賀会等々が自粛のようございましてけれども、今後、年度がかわってさまざまな会合等々が必ずまた早い時期に復活するのを望みますけれども、その際はやっぱり民間の皆様にも声をかけてやらないとだめだと。長井市だけのパフォーマンスではしようがないと。実際、成果を上げるようにすべく、市内の先ほど申しあげましたように、飲食業組合さんとか商工会議所のサービス部会さんとか、そういったところと協議しながら、ぜひ市内の飲食等々についてはしっかりと食べる、食べていただくような時間を設けるとのことだと思っております。

振り返ってみますと、祝賀会のときは、私が座っていた席と、あと空き席、出席予定だった方が来られなかったというので、五、六人の席があいてたんです。そこがそのまま残ってたんですね。あと、私どもの場合は食べる時間がなかったと。もう酒つぎもやっと、挨拶に回ってやっと戻れるかぐらいでもうすぐ閉会だったので、この辺のところをやっぱり会のあり方として、まずは市でも、先ほど申しあげましたように、徹底するようにしてまいりたいと思いますし、あと民間と一緒にあって長井市のほうは食品ロスがないまちとなるように努力していきたいと思っておりますので、今後ともよろしく願いいたします。

○平 進介議長 10番、鈴木富美子議員。

○10番 鈴木富美子議員 ぜひそうしていかないといけないと思います。時間も3時ぐらいだとやっぱりおなかもすいてないこともありまして、時間の変更もあるのかなと思っておりますので、ぜひ検討をお願いします。

あと、3項目めの新調理場における管理栄養士の件ですが、しっかりした返事を令和3年度からということでお聞きいたしましたので、ぜひよろしく願いしたいと思っております。

私からの質問は以上でございます。ありがとうございました。

内谷邦彦議員の質問

○平 進介議長 次に、順位3番、議席番号8番、内谷邦彦議員。

(8番内谷邦彦議員登壇)

○8番 内谷邦彦議員 政新長井の内谷邦彦です。施政方針について市長に質問いたします。

最初に、人口減少問題について伺います。

厚生労働省は2019年12月24日、2019年の人口動態統計の年間推計を発表しました。1年間に生まれた子供の数は1899年の統計開始以降、初めて90万人を下回り、過去最少の86万4,000人、死亡数から出生数を引いた自然減は51万2,000人で初めて50万人を超え、減少幅は過去最大になる見通しで、人口減は13年連続となりました。51万2,000人という数は鳥取県約55万5,000人の人口に匹敵する規模となっております。ちなみに令和2年1月1日の山形県の人口は107万4,523人です。

年間推計によると出生数は前年確定数よりも約5万4,000人減る一方、死亡数は前年より約1万4,000人ふえて戦後最大の137万6,000人となりました。出生数が減少したのは人数の多い団塊ジュニア世代、1971から74年生まれが40代

後半になり、出産期に当たる女性が減ったことが大きい要因となっています。世界で見ても出生数は下がり始めていて、少子化の傾向が出てきています。経済的に豊かになると子供は減る傾向にあるようで、それは日本に限ったことではありません。

少子化の理由は複数あり、それが絡み合っています。まず上げられるのが女性の社会進出です。働いて収入を得る女性がふえた一方で、仕事と家事や子育ての両立が難しく、結婚をしない、子供を持たないという選択をする人がふえました。日本はほかの先進国に比べても労働時間が非常に長く、男女で家事や子育てを分担することが難しいことも背景にあるという指摘もあります。

国立社会保障・人口問題研究所の夫婦調査2010年によると、希望する人数の子供を持たない理由として最も多かったのが、教育や子育てにお金がかかることでした。経済的な理由は未婚率が上がっていることの原因にもなっていると見られています。派遣やバイトなどの非正規雇用の人がふえていて、それが収入の不安定さ低さにつながっています。お金がなくて結婚できないと考える人も多いようです。結婚の件数は年によって上下はしていますが、最近は低下しています。2016年は62万1,000件と戦後最低となる見込みです。50歳時点で結婚した経験がない人の割合を示す生涯未婚率を見ると、1980年には男性が2.6%、女性が4.45%でしたが、2010年になると、男性が20.14%、女性が10.61%と、特に男性で顕著に伸びています。日本は、特に他国に比べても都市部への人口集中が顕著で、首都圏に人口の3分の1が集中しています。地下鉄などの交通網が発達していたり、さまざまな店舗があったりと便利な反面、子育ての環境としては理想的とは言えません。保育園が足りず、待機児童が問題になったり、家賃や物価が高かったりと、子育てにお金がか

かる傾向もあります。

必ずしも子育ての環境のよしあしだけが理由ではありませんが、厚生労働省が発表した都道府県別の出生率を見ても、地方より大都市圏のほうが低い傾向がはっきり出ています。2015年のデータを見ると、一番低いのは、東京の1.17で、一番高い沖縄県の1.94とは0.77の開きがあります。長井市についても、人口減少が顕著で、平成28年度では、男性が144人、女性が193人の計337人減少、平成29年度では、男性127人、女性233人で計360人減少、平成30年度では、男性136人、女性171人、合計307人減少、令和元年、これは12月までですが、男性119人、女性129人、合計248名減少し、人口は2万6,492名、2月19日現在で2万6,466人となっております。山形県では、2月1日現在107万3,458人で、昨年と比較して、男性が5,747人、女性が7,213人、合計1万2,960人減少しております。

では、なぜ人口が減少すると問題なのか。2008年が日本の人口のピークだったわけですから、昔は今ほどの人口規模ではなかったということです。例えば、2050年には約9,708万人にまで減少すると予測されていますが、この人口は1965年の人口、約9,828万人に近い規模です。しかし、実際は同じ1億人弱でも1965年と2050年では大きく中身が違います。中身とは、つまり年齢構成です。1965年の65歳以上の割合、高齢化率は6.3%に対し、2050年は38.8%と割合が6倍以上にふえる見込みです。高齢化が進んでいるのです。人口が減ることそのものよりも高齢者の割合がふえていること。若い人が減ることのほうが多くの問題をもたらすと考えています。

既に1975年には、出生率は2.0を切っており、そのころから将来の人口減少や経済成長の鈍化を心配する声が上がっていました。少子高齢化は進んでいたものの、人口はまだふえており、問題を先送りするうちに状況がこれほど深刻に

なってしまったのです。今はさまざまなアイデアが上がっており、取り組みは始まっていますが、残念ながらどれも劇的に状況を変えるほどの効果は期待できません。人口をふやすことが余り現実的ではなく、減少を緩やかにし、人口が少ない状態でも社会の活力を維持するといったことを目指す必要があるのではないかと考えます。

施政方針の中でも、人口減少はその歯どめに時間を要し、歯どめをかけたとしても、一定期間は人口減少が進行していくと見込まれることから、生活、経済圏の維持、確保や生産性向上に取り組み、人口減少に適応した長井市をつくる必要があると記載しております。そこで、これまでの施政方針の中で、人口減少を穏やかにするための対策としてとられている何件かについて伺います。

最初に、平成29年の施政方針では、首都圏からの移住受け入れとして、生涯活躍のまち・ながい（長井版CCRC）について検討を開始しました。CCRCとは、元気な高齢者が地方に移住し、生涯学習や家庭菜園、ボランティア活動などで自己実現を目指しながら暮らす仕組みで、首都圏の元気な高齢者の意向調査を経て、移住受け入れの次の取り組みを検討するとともに、事業の実施法人を目指す団体や関係機関と協議しながら、長井版CCRCの推進に向けて検討するとしており、平成28年度に実現の可能性を探るため、三菱総研に委託を行い、先進都市の事例研究、本市のCCRC関連資源の調査、移住対象者のニーズ調査などを実施した結果、その可能性が見出されたとしております。

以前、予算総括質疑で質問した際には、議会とも議論しながら、お互い勉強し合いながら、長井市が進むべき方向を定めていきたいと思うとの回答をいただきましたが、その後の状況について教えてください。

平成30年度の施政方針の中で、長井での新た

な起業や創業を目指す人を支援することを目的として、インキュベーション施設、長井 i - b a y を活用した事業者が初めて起業、創業し、若者がつきたい仕事をふやし、働く場の多様性を確保するために、若者がみずからつきたい仕事を起こしていくことができる環境整備が必要としております。

そこで、平成30年度、令和元年度に関して、起業、創業に関しての実績やその後の経過、現在の状況について伺います。

また、同様に少子化につながる未婚率、晩婚率に対する取り組みとして、長井市婚活サポート委員会と連携、婚活イベントへの支援や婚活の情報提供などを実施するとしており、先日提示された婚活サポート委員会活動状況成果報告書によると、2017年、登録者Aが、男性A登録が41名、女性8名、B登録、男性13名、女性8名、見合い件数が26件で成功が2組、2018年、登録者、A登録が男性41名、女性8名、B登録、男性19名、女性14名、見合い件数32件、成婚3件、2019年、登録者、A登録、男性43名、女性11名、B登録、男性20名、女性18名、見合い件数が29件、成婚3件と成果があらわれているように思いますが、婚活サポート委員会の方は独自の情報を持っていて活動されているのか、ここに登録されていない方への対応はどのように考え、登録人数をふやす取り組みはどのようになっているのか。また、近隣市町との情報交換については、どのようになっているか伺います。

次に、施政方針の中で、移住する人をふやすためには、移住希望者へのサポート体制が不可欠です。移住コンシェルジュを中心に、それぞれの移住希望者に合わせた生活体験を提供するきめ細かな支援を進めてまいりますとしていますが、令和元年度の活動内容や実績について教えてください。また、東京23区を対象として移住に関する支援を加え、本市を移住先と選んでもらえるよう、移住受け入れ体制を整備すると

しておりますが、具体的にどのように行うかを伺います。

移住される方への対応として、空き家の有効活用を進めるべきと考えますが、対応についてはどのようになっているのか、また、空き家のある地域と移住者のコミュニケーションが定着するためには重要と思いますが、対応についてどのようにするのか、考え方を伺います。

人口減少対策の一つとして、地元企業の振興が重要ではないかと考えます。本年1月に山形の老舗百貨店大沼が、27日、山形地裁に自己破産を申請しました。1月26日で営業を停止し、従業員191人は、同日付で解雇されました。企業の倒産はどこにでもある話ではありますが、防ぐ手だても事前の情報収集によって、ある程度わかってくることではないかと思えます。地元企業には、売り上げを伸ばし、利益を上げ、雇用をふやしていただくことが重要と思えます。施政方針の中で、市内事業者の販路拡大を支援するため、首都圏での展示会への出展を促進し、長井地域としての地域産業情報を積極的に発信し、事業拡大のために必要な立地の確保や工業団地の整備検討を進めるとしておりますが、具体的な政策について伺います。

次に、新たな未来社会のコンセプトであるソサエティー5.0は、主に最先端デジタル技術を活用した社会の総称ですが、本市においても、引き続き見込まれる人口減少に対応できる社会づくりとして、ソサエティー5.0の実現に向けた取り組みが必要になります。一般社会に浸透しつつあるAI等の最新技術を行政課題の解消に生かすため、人材育成や民間との連携を進めていき、便利で豊かな生活が実感できる取り組みを進めるとしております。

ある資料によると、ソサエティー5.0は、2050年ごろの社会のあるべき姿とされており、2030年をめどに具体化するのが一つの目標です。ソサエティー5.0、超スマート社会は、2016年

1月に閣議決定された第5期科学技術基本計画においては、次のように定義されています。

必要なもの、サービスを必要な人に必要なときに必要なだけ提供し、社会のさまざまなニーズにきめ細かく対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といったさまざまな違いを乗り越え、生き生きと快適に暮らすことのできる社会。サービスという言葉が意味するところが幅広いだけに具体的なイメージが得にくいかもしれません。しかし、ソサエティー5.0が2030年や2050年といった10年も30年も後の社会のあるべき姿だったとしても、必要なものを必要なときに必要な人に届けることは、私たちの誰もが生きていく上では、現時点でも当たり前の要求だとも言えます。

科学技術基本計画は、政府が5年置きに策定する科学技術の振興計画です。第5期の研究開発への投資額は、5年間で26兆円を見込んでいます。科学技術の振興策ですから、そこでのソサエティー5.0は、昨今話題のIoT、もののインターネットやAI、人工知能といったITやソフトウェアに関する技術開発を進め、それをてこにして新しい社会が求めるサービスを生み出すことが目的です。

5.0というバージョン番号については、狩猟社会をバージョン1.0だとし、農耕社会をバージョン2.0、工業社会をバージョン3.0、そして、情報社会をバージョン4.0として、次に続く社会を意味しています。コンピューターが普及した現在のネットワークを超えるという技術的な見方が強い考え方もかもしれません。

コンピューターによる産業革命は、蒸気機関、機械化、電力、電気に続く第3次産業革命と呼ばれることから、IoTやAIを活用した産業技術は第4次産業革命とされます。この第4次産業革命によって導かれる社会がソサエティー5.0だとも言えます。その中に第5世代移動通

信システム5Gが入ってきます。わかりやすく言うと、現在も使用されてる方がいると思いますが、通称ガラケー、ガラパゴス携帯は第3世代となり、スマートフォンが第4世代となります。

ある資料によると、5Gの利用について、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会前からサービスを開始するとしており、全国規模で展開するのは、2024年度が目標となっております。また、携帯電話メーカー各社の対応にも差があり、全国の5G基盤展開率を見てみると、NTTドコモが97%、KDDIが93.2%、ソフトバンク64%、楽天モバイル56.1%となっているようです。

施政方針の中で、一般社会に浸透しつつあるAI等の最新技術を行政課題の解消に生かすためとありますが、どのような行政課題をターゲットとして考えているのかを伺います。

次に、通信業者によるエリア展開がすぐに進まない地域でも、地域や産業の個別のニーズに応じて、地域の企業や自治体などのさまざまな主体が自前で免許を取得し、柔軟に5Gシステムが構築できるローカル5Gがあり、通信事業者のサービスと比較して、ほかの場所の通信障害や災害、ネットワークが込み合うこと等の影響を受けにくい特徴があります。長井市として、他自治体に先駆けて進める方法ではないかと思いますが、この場合、自前で周辺環境を整える必要があり、費用負担が多くなると思いますので、国で行う補助事業などの情報を事前に察知して備える必要があると思いますが、この対応についてどのように考えてるのか伺います。

便利になる一方で、5G通信を行う場合、今までに使われてこなかった28ギガヘルツ帯という非常に高い周波数帯を使うことや、通信方式の変化で電磁波の被曝量が劇的に増加し、環境や人体に深刻な影響を与えると懸念されております。

世界保健機構WHOでは、さまざまな物質の発がん性を調べる国際がん研究機関IARCは、2011年、無線周波数電磁波（携帯電話、スマートフォン、スマートメーターなどに使われる帯域の電磁波）を発がん性の可能性があるとして認められており、5Gでは28ギガヘルツを使うが、電磁波は周波数が高くなるほど波長が短くなり、建物など障害物の影響を受けやすくなるために到達範囲が短くなる。そのため、5Gでは、マイクロセルと呼ばれる広い範囲の通信には従来の4Gを使い、高い周波数を利用するスモールセルでは、約100メートルごとに基地局を設置することとなり、基地局から発生する電磁波の影響を近距離で受ける可能性があり、十分に注意して進めるべきと考えますが、市長の考えを教えてください。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

○平 進介議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 政新長井の会派代表の内谷邦彦議員のご質問にお答えいたします。

議員のほうからは、施政方針から人口減少問題、また、ソサエティー5.0を中心とした具体的なお質問、ご提言をいただいております。本来であれば、責任者である副市長やら、あるいは、参事、課長のほうが答弁としてはよろしいかとは思いますが、施政方針全般ということで私のほうで全て答えさせていただきます。もし具体的なところが欠けておりましたら、再質問でいろいろご意見などをいただけましたら、担当のほうに、私が答えられない部分は答えさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

まず最初に、生涯活躍のまち・ながい（長井版CCRC）の現在の状況についてでございます。

この生涯活躍のまち・ながい推進事業につきましては、内谷議員からも詳しく今までの経過等々のご紹介いただきましたけれども、改めて

申し上げますと、平成28年度に事業の実施に向けた可能性調査を実施いたしまして、平成29年度については、副市長を委員長として、関係課長で構成する生涯活躍のまち・ながい庁内検討委員会を開催して、生涯活躍のまち・ながい基本構想を策定したところでございます。

平成30年度におきましては、この基本構想を受け、基本計画策定に向けた準備をすべきところではございましたけれども、国、あるいは県のCCRCに対する施策の動向が少し方向が変わったということから、これを考慮いたしまして、基本計画の策定には至っておりません。ただ、基本構想に盛り込まれました、4点ほどございますけれども、小さな拠点の形成が1点目、2点目が、市中心部における交流と活躍の場づくり、3点目が、首都圏等他地域との関係づくり、4点目が、アクティブシニアのセカンドキャリア形成支援の4点に取り組みを絞りまして、各課において、いろいろ検討等々を取り組んできたところでございます。

今年度、平成31年、令和元年度も国、県の動向に注視してまいりましたけれども、令和元年6月にまち・ひと・しごと創生基本方針2019が同年12月には、令和2年度から第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略が閣議決定され、その中で、これまで中高年齢者の移住に重点が置かれた生涯活躍のまちについては、新たに高齢者のみならず、女性や障がい者、外国人も含め、誰もが居場所と役割がある全世代型の全員活躍型まちづくりの推進を図ることと、少し変わってきております。

住民一人一人が個性と多様性を尊重され、家庭や地域、職場などで生きがいを感じながら暮らすことができる地域社会の実現が目標とされておりまして、生涯活躍のまちのさらなる推進という表現になっております。位置づけが抜本的に見直されていると言っても過言ではないかなと考えております。

今後につきましては、関係省庁が一体となった展開を図り、地方公共団体など、関係者向けのガイドラインを策定、周知するとされております。そのため、引き続き国の動向を注視するとともに、庁内での検討体制や本市第2次総合戦略での位置づけなどを検討してまいりたいと考えております。

なお、私もこのCCRCについては、積極的に準備すべきだということで、その基本的な考え方は、当初国で示された郊外型のいわゆる医療とか介護が十分受けられるような、どちらかというと、隔離したような形のスタイルではなく、もう一つの形態と言われている、いわゆるアクティブシニアの人たちがまちなかで、ある程度都市機能を従来どおり、都市住民ですから、甘受しつつも、地方ならではの農業やら、あるいは学び直しとか、そういったところの機能を有することによって積極的に受け入れようと。特に大田区とはずっと交流してるわけですから、大田区のアクティブシニア、あるいは若い人たち、また、特老等々については、これは国の法律が変わらないとなかなか難しいわけですが、特老等々については、都心部では非常に金額がかさむということで、私どもでつくる場合の5倍、10倍単価が高いということから、そういったことも可能性としてあるんじゃないかということで積極的に検討してきたところでございます。

次に、2点目のインキュベーション施設を利用した起業、創業の実績そのものの経過、現在の状況についてでございます。

こちらにつきましては、平成28年10月にインキュベーション施設、これは地方創生の加速化交付金を活用いたしまして、TASの中につくったところでございます。これまでの実績としては、半年間の施設利用で住宅型有料老人ホーム、これは竹田香織氏、を開設した事例やインキュベーションマネジャーの指導のもと6次産

業化の商品の販路開拓を行った事例、これは音羽屋、これはベニバナを活用したやつですね。あと、土屋明美氏、これはトマトジュースなどがあり、これらの皆様が卒業して、それぞれの地域で創業されております。現在は、個室ブース7部屋が満室、共有スペース利用者1名となっております。そのうち新規創業者が7名、既存事業者が1名利用という状況でございます。そのうち2名については、インキュベーション施設から卒業して、実際に創業等の準備中となっております、市内での事務所開設のための物件を探している状況でございます。

続きまして、3点目の婚活サポート委員会の方の情報源、登録されていない方への対応、近隣市町との連携について伺いたいということについての回答でございます。

長井市婚活サポート委員会は、市民有志の皆様16名が結婚を望む方の願いをかなえるため、毎月1回定期的に情報の交換や共有のための集まりを持ちながら、その時々ニーズに合った婚活パーティーなどを企画、運営するとともに、お似合いのカップルになりそうな方については、積極的にお見合いの場を設けるなど、精力的に活動なさっていただいております。これは、委員長が副市長ということですが、市民のサポーターの方、サポート委員の皆様にご敬意を表するところでございます。

また、3年前まではなかなか成婚まで至らない年が多く、成婚となっても1件ということでございましたけれども、婚活パーティーなどの集団での出会いのきっかけづくりの充実とともに、2人でじっくり話し合えるお見合い運動に積極的に取り組んでいただき、さらには、商工会議所の青年部会のほうなどとも連携しながら、さまざまな提案などを受けて試行錯誤を繰り返しながら努力していただいております。一昨年度は2件、昨年度と今年度はそれぞれ3件と成果があらわれているところでございます。

最初の、委員の皆様が独自の情報を持って活動してるのかとのご質問でございますけれども、一個人の情報では限りがあるため、先ほど申し上げましたが、会として定期的に月1回の集まりを持ち、各個人の情報や県全体で活動を行っている、やまがた縁結びたいの情報について、交換や共有を図っていると同時に、必要に応じ、随時各委員間で情報のやりとりも行っております。かつてはいわゆる仲人みたいな方を一部仕事にされている方などの動きもあったんですが、今回の私どもでつくったサポート委員会は、そういった方々はやっぱりトラブルのもとということで、そういったことでなくて、あくまでもボランティアでやっていただく方でありますので、積極的に仕事としていろいろ回って、成功報酬をもらうみたいな、そういう方についてはまた別の活動をなさってるということで、婚活のサポート委員会の中にはそういう方はいらっしゃいませんので、持ってる情報はやっぱり限られてるということでございます。

次の、登録されていない方への対応はどのように考え、登録人数をふやす取り組みはどのようになっているのかについてでございますけれども、次のような多様な方法での周知、呼びかけにより、結婚を望む皆様へ登録していただくよう取り組んでおります。まずは、広報ながいや市のホームページでの周知でございます。今年度は、5月15日に婚活サポーターと活動の紹介を行いまして、本人が見て登録された方がお一人、ご両親が見て登録された方が2人いらっしゃいました。さらには、登録していない人も参加できる婚活パーティーやスキルアップセミナーに参加した皆様にも積極的に登録を進めているほか、県全体で活動し、本市のサポーターも参画している、やまがた縁結びたいを介して登録された方もおりました。また、随時市民相談センターに常駐する結婚定住推進員が相談を受け付けておりますし、婚活サポーターの皆様

のお声がけをきっかけに登録なさる方もいらっしゃいます。

この項目の最後でございますけれども、近隣市町との情報交換につきましては、次に述べますような連携を実施しております。

まずは、長井市と南陽市、白鷹町では、年に1回輪番で情報交換会と合同イベントを行っております。今年度は長井市が当番となり、10月にTASで実施したところ、男性15名、女性13名が参加されました。また、県内の54の個人と団体から成るボランティア仲人の集まりである、やまがた縁結びたいには、婚活サポート委員会が団体として参加しております。毎月第2月曜日の情報交換会に参加しているほか、置賜総合支庁主催の情報交換会にも参加しております。これらの広域的な情報交換は、市内の結婚希望者の情報収集ができることで、長井にお越しいただける方も含め、広域的な相手探しができ、お見合いにも結びついております。今後も結婚を望まれる方の希望をかなえるため、婚活サポーターの皆様のご協力を得ながら、一人でも多くの方が成婚に結びつくような活動を充実してまいりたいと思います。

続きまして、4点目でございますが、移住希望者へのサポート体制の活動内容や実績、東京23区を対象とした移住に対する支援、移住受け入れ体制整備の具体的内容ということでございます。

移住希望者には、それぞれのニーズがございまして、移住担当課のみならず、関係課及び移住コンシェルジュと連携し、相談を受けています。相談は直接地域づくり推進課に電話で入ることや、総合政策課や産業活力推進課からの紹介などさまざまなケースがございまして。長井市では、お試し“長井”暮らしを通しまして、移住希望者のニーズに合わせたオーダーメイド型の移住体験を提供しており、事前に移住コンシェルジュと打ち合わせを行いまして、全日程、

マンツーマンで案内やサポートをしております。例えば子育て世代の方であれば、子育て推進課や学校教育課と連携し、保育園と小学校などの状況の説明や、商工観光課や産業活力推進課と連携し、長井で働く相談などを行っています。

なお、今年度のお試し“長井”暮らしについては9件、これは、まちなか暮らしが8件、田舎暮らし1件でございます。

移住受け入れ体制については、現状の相談件数であれば、職員と移住コンシェルジュ、これは1名お願いしております。村田さんという方でございます。きめ細やかな対応ができているというところではございますが、関係人口をふやし、移住相談件数を増加させていくことが移住者の増加に結びつきますので、県及び市内の連携をさらに強化いたしまして、多くの移住希望者のニーズに沿える体制を整えていかなければならないと考えます。

首都圏からの移住定住推進に向けた取り組みとして、令和2年4月1日に、県、市町村、産業界、大学で一体的に推進するため、一般社団法人ふるさと山形移住・定住推進センターを設立する予定でございまして、そこを核にして、首都圏における相談機能の強化や積極的な情報発信等を実施してまいります。

東京23区を対象とした移住に関する支援策については、地方創生推進交付金を活用し、山形県と県内全市町村が共同して実施する移住支援事業でございます。この事業は、東京23区に居住、または通勤してる方、直近5年以上が県が運営する県内の求人情報サイト、これはマッチングサイトでございますけれども、これを利用して、移住、就業した方に対して、世帯での移住の場合は100万円、単身での移住の場合は60万円を支援するものです。

ふるさと山形移住・定住推進センターでは、東京に移住コンシェルジュを2名配置し、若者が集まる場所で移住支援策等をPRしながら、

これはいわゆる攻めの相談対応を行っていく予定でございます。

続きまして、5点目が、空き家の有効活用や移住者と地域とのコミュニケーションに係る対応についてということのご質問でございます。

移住希望者が中古物件を求めた場合、空き家バンクの掲載物件や空き家バンク協力事業者である不動産事業者に物件を紹介しております。また、空き家のある地域と移住者、希望者とのコミュニケーションについては、行政に相談があった場合は、担当職員や移住コンシェルジュがその橋渡し役をしております。今年度の移住希望者等の移住相談件数は9件にとどまっていますが、当市への移住者については、長井市に転入してから、移住してから何か支援策はありますかとの相談も多く、そうした方は大半がUターン者で住む家も最初から決まってるようです。

なお、移住者の状況を把握するため、県が主体で調整し、来年度からの県内全市町村住宅窓口で共通の転入者移動調査アンケートを実施することとしております。現状把握し、特にUターン者の状況を分析しながら、今後の対応を検討してまいります。

続きまして、6番目の質問でございます。地元振興策について、販路拡大の支援として、地域産業情報を積極的に発信し、事業拡大のために必要な立地の確保や工業団地の整備検討を進めるとしているが、その具体的施策はということでございます。

これまで、以前、渡部議員からも質問があり、答弁させていただいておりますが、まずは有効求人倍率が1.42倍、これは昨年12月といった状況でありますので、地域で働く人材の確保について、非常に重要な視点だと思います。ものづくり人材育成推進協議会や地域企業の皆様と連携しながら進めていく必要があります。いわゆる従来型の、長井の場合ですと、製造業だけ

に特化しますと、もう働き手がいないと。

したがって、特に今度、飯豊のほうにつくられた会社などは、長井から相当人を引き抜くんだらうと、長井の企業からですね。非常にこれは困ったやり方だなと。また、デンソー山形なんかは大変歓迎するんですが、こちら人もふやしたいと。したがって、今の長井で働いてる企業から人を引き抜くということで、決して愛知県からは来ません。上層部の方だけですので、そういったところの課題があるんだなというふうに思っております。

その上で地元企業が事業を拡大した折には、ぜひ新産業団地に増設等をしていただき、長井にとどまって発展していただければと思っております。新産業団地に新規企業を誘致することによるということと、地元企業への、その企業から地元企業への発注等の波及効果が期待できるような、そんなあり方を考えなきゃいけないと思っております。

また、一方で、地元企業の事業拡大をサポートするために、産業振興アドバイザーの指導のもと、市内の企業のビジョンや戦略のつくり方のサポート、あるいはアドバイザーの活用した地元企業の企業訪問営業活動をサポートしております。企業訪問の際には、市職員も同行して、地域製造業全体としてのPR活動を実施しております。これは愛知県のアンデンとか、あるいは、飯豊町のデンソー山形等々のことでございます。一部企業では、受注につながる結果が出ております。さらに市内製造業の受注開拓、拡大を目的として、大規模2,030社出展のような展示会への出展を支援するため、その取りまとめ主体の長井商工会議所に補助などを行っているところです。

先月の2月26日から28日の機械要素技術展への出展では、市内企業6社が共同ブースとして出展し、PRを行ってまいりました。ただ、これはご承知のとおり、新型コロナウイルスの関係で展示

会入場者、出展者の数は例年より少なくなっているということでございます。

なお、長井では、過去、やはり昭和と平成の初めぐらいにかけて、いわゆる工業用地等々を用意できなかったことから、市内の企業が随分市外に、大きい会社ほど製造拠点を移されてしまいましたので、こういったことが二度とないように、新山道の梨郷道路の開通などに合わせて、やはり立地のいい場所にそういったところも準備しておりますが、まず、一つは、市内企業で規模拡大する際に用地がないと。市外に出ざるを得ないというようなことを検討している企業等々を中心に、まずは検討していただくように考えていかなきゃいけないと思っておりますのでございます。

続きまして、7点目でございますが、AIなどの最新技術を行政課題の解消に生かすためとしているが、ターゲットは何かということを知りたいというご質問でございます。

2016年1月に閣議決定された第5期科学技術基本計画におきまして、これは内谷議員のほうから紹介いただきましたのでここは割愛させていただきますが、議員がおっしゃったように、日本も一時期、なぜ世界一にならなきゃいけないのかと、世界2番でもいいんじゃないかなんていう話もあったぐらい、ちょっとそういう最先端の技術の開発については、一時後ろ向きな時期もあったんですが、そういったこともあって、AIやあるいは5G等々は、相当世界の最先端からおくれてしまったという反省があり、それが議員から紹介あった、いわゆる政府の新たな指針につながってるわけです。

私どものほうでは、こういった新技術をどう生かすかということについて、私ども行政でできることは限られておりますので、ぜひ商工会議所などを通じて、AIとかIoT、あるいは5Gを生かした、あるいはロボット技術を生かしたり、さまざまな取り組みを今後研究したい、

あるいは検討したいという企業を募って、この4月から今鋭意努力しておりますが、デジタル人材の派遣の事業、これは内閣府から、東北では3つの自治体のうちの1つに私ども長井市は選んでいただいておりますので、そういったところと連携しながら、ぜひやっぱり10年後当たりの具体的な今後の展開を目指して、さまざまな取り組みを進めてまいりたいというふうに思っております。

ちょっと時間もございませんので、この辺は非常に簡単で恐縮でございますが、ただ、AI等々については、もう既にさいたま市などで、平成30年度でもう実績がありますが、保育園等々のいわゆるマッチングにおいて、AIを使ったマッチングの分析と結果というのが、報道等によりますと、約1,500時間ぐらいかけてマッチング作業を行ってたと。6,000人ぐらいの子供の、いわゆるどこの保育園に、兄弟なども含めて、住居を含めて検討して、かかっておった時間がAIを活用したことによって、ものの数十秒、数十秒ってかかってないんですけども、すぐ分析できて、ほとんど人手で一つ一つやったものと変わらなかったということの結果などもありますので、今後、私どもでは何ができるかと、行政で。あるいは民間と一緒にやって何ができるかっていうことなどをぜひ来年度検討してまいりたいと思っておりますので、その際には、やはり議会のほうにも情報などをお知らせしながら、いろんなご意見をいただければというふうに思います。

続きまして、8点目でございますが、ローカル5Gを進めるに当たり、自前で周辺環境をそろえるには費用負担が多くなることが考えられ、国が行う補助事業等の情報を事前に察知し、備える必要があるが、どのような対応を考えているのかということでございます。

これは議員からもご紹介ありましたけども、5G、大都市部から行っていきますから、私ど

ものほうにそれが実際に設備されるのは、やっぱり早くて3年から5年は最低見なきゃいけないだろうと考えるときに、やはり最先端の技術を生かして、さまざまなそういった技術を利用して起業したい、あるいは、都会じゃなくてもこちらでも十分立地が可能なわけですから、そういった新たな業種の誘致等々も可能性としては出てくるだろうということから、ローカル5Gについては、例えばの話ですが、私どもの市役所とか、あるいはTASとか、あとは工業団地の一部とか、そういったところでできるようにしたいと。

そこで、議員おっしゃるように、これはみずからやれば、当然設置費用は私ども持ちになるわけですから、この辺のところを、やはり総務省のいろんな情報をいち早く取り入れながら、補助あるいは委託事業というケースもあるんですね。委託事業の場合ですと、ローカル5Gを活用した地域の活性化というのが一つのポイントだと思うんですが、その中身をどういうふうに組み立てるのが非常に難しいんですけども、これらについては、私ども庁内の職員だけでは到底できませんので、山形県内のそういった最先端の知識を、知見をお持ちの方、あるいは、今度デジタル人材の派遣の方等々からもアドバイスをいただき、いろんなケースが想定されますので、そういったことを想定しながら、できるだけ、投資もできませんので、投資しなくて、そういった実験とか、一つの実証実験ですね。そういったことができるような形で、まずは、令和2年度は検討してまいりたいというふうに考えているところでございます。

最後になりますけれども、5Gの通信を行う場合、基地局から発生する電磁波の影響を近距離で受ける可能性があり、十分注意して進める必要があるのではないかとということで、こちらでも議員のほうから具体的なWHOの見解などについて紹介がありました。

これは、以前から高周波あるいは電磁波というのが人体に与える影響はなかなか分析きちんとされてないということから危険だと、特に発がん性があるのではないかと言われてるのは、議員からの紹介のとおりでございます。私どももそちらは認識しておりますが、携帯電話やスマートフォンに使われている帯域っていいですか、その周波数の無線周波数の電磁波というのは、グループが、詳しく言うと、グループ1からグループ4まで、WHOとかIARC、国際がん研究所のほうの分析によりますと、発がん性については、そういうふうに分析されてるんだそうですが、こちらについては、グループ2Bに分類されているということではございますが、総務省の見解によりますと、ローカル5Gなどの人体への影響等を検討してきた情報通信審議会からは、電波防護指針のあり方のうち、高周波領域における電波防護指針のあり方についての一部答申を受けまして、ローカル5Gの無線設備の技術基準等を整備するため、省令や関連する告示の改正、ガイドラインの策定っていうのを行ったということでございます。

こんなことから、現時点では、ローカル5Gの電波は人体に対して必ずしも重大な悪影響を及ぼすものではないと考えることが妥当だというふうな見解を出しているようでございまして、ローカル5Gの整備を行う場合は、総務省などの動向を見きわめながら、基準に従って適正に実施していかなければならないというふうに思っております。

なお、ちょっとわかりにくかったんで、グループ2Bっていうのはどうだっていうと、よく我々が山菜とってきて、ワラビは発がん性があるから食べるなどかってよく言われてましたよね、あの程度ぐらいたそうです、2Bっていうのは。ですから、これを発がん性があるって危険なものとするか、量の問題でしようから、こういったところなどが順次、当然5Gとか、今度

日本は6Gを開発、最先端で行こうという目標ですから、こういったところもより具体的に becoming ってくるものと想定されます。

○平 進介議長 8番、内谷邦彦議員。

○8番 内谷邦彦議員 丁寧な説明ありがとうございました。

まず、そのCCRCに関してですが、やっぱり国の政策によってさまざま変化が出てくる状況になってるといふような形になってると思います。やっぱり長井市独自となると、なかなかそこは難しい状況にもなるんでしょうし、ご高齢の方だけってなると、その後の負担というもの考えた場合には、かなり逆に市の負担になってしまう危険性もあるということで、若年、若い方のそういった形の移住を優先的に進めていただければと思いますが、その辺に関しては、市長、いかがでしょうか。

○平 進介議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 おっしゃるとおり、やっぱり私どもとしては、特に20代、30代の若い人、または子育て世代で子供と一緒に移住、定住していただくのが一番ありがたいわけなんですけど、それにはやっぱり条件があるだろうというふうに思っております。その条件整備については、ソフトだけじゃなくってハードも必要なんです。特に長井はハードがおくれてしまってるので、ですから、魅力をどうつくるかということが重要だと思っております。

なお、お年寄りも、例えばもともと長井の方だったということとか、リタイアはしたけども、まだ60代とか、あと70代でまだまだこれからだという方には、これから今度、また、本当に長井にはいろいろ今までの人生経験を生かして、いろんなご助言やら、あと、社会のためにボランティアしてもらおうとか、そういったことを期待しながら、そういった方もやっぱり歓迎しなきゃいけないというふうに思っているところでございます。

○平 進介議長 8番、内谷邦彦議員。

○8番 内谷邦彦議員 あと、インキュベーションに関しては、創業、起業も大事なんでしょうけど、やはりそれを継続させる、継続して要するに雇用をふやすというのが一番私は大事だろうと思いますので、その辺に関しての施策に関しては、今後どのように考えていらっしゃるのか、その辺、市長、いかがでしょうか。

○平 進介議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 おっしゃるとおりで、やはり一番難しいのは、創業したときの最初の初期投資の部分もあるんでしょうけども、経営ということとで考えていったときに、果たして企業を創業した人たちの事業がスムーズに行くのか、あるいは財務的なところの管理がきちんとできるか等々について、または、企画、営業ですね、そういったところについて、長井の場合のインキュベーション施設については、インキュベーションマネージャーがいるってのが強みだと思います。それで、この方自身が大企業に勤めておられて、その後、山形に戻ってこられて、自分で起業、創業を行って、さまざまな事業を展開してる方なんで、非常に親身になってアドバイスしてくれるということでもありますので、こういったところと、あとは資金面の部分でどうするかですが、なかなか資金面の部分は、やっぱり経済産業省とか国の制度、あるいは県の制度などをいろいろ駆使しながら、必要だったら市の単独も若干ですけども、こういったものも考えていかなきゃいけないと思いますが、その辺のところは、やっぱりそういう体制をいかにしっかりつくっていくかということで、商工会議所等の指導も重要だと思っております。

○平 進介議長 8番、内谷邦彦議員。

○8番 内谷邦彦議員 ありがとうございます。

あと、婚活は、一般企業もやっぱり参戦してる事業でもあるし、市単独でやるという部分においては、なかなか難しい事業ではあると思

ますけども、やはり結婚したくてもいろんなさまざまな事情でできない方っていうのは当然おられると思いますし、そういった方々をやはり支援していくというのが大事だと思いますので、その辺はしっかりと今後とも続けてやっていただきたいと思います。

あと、最後に、5Gに関しては、やはりこれはなかなか簡単にいくものじゃないとは思ってますし、今、現状、中国、韓国がすごい進んでる事業で日本がかなりおくれてる中で進めてるわけですから、これに関しては、なかなか国のほうの情報をやっぱりしっかり確認しながら進めていかないとまずいのかなと思いますので、その辺に関しては、十分に情報をとっていただけるようにお願いします。

あと、人口減少問題という部分に関しては、やはり解決する手だてというのはなかなかないと思いますし、全国の自治体が全て行ってることで、そこで競争になってるというふうに考えております。やはりそういった中で、長井市を知っていただくという部分が一番大切なんだろうというふうに思いますけども、やはりそういった中で、SNSを通じまして、市内の行事であったり、さまざまなイベントであったり、そういったものをどんどん発信していくことが必要だと思うんですけども、そういったことを庁舎の中の職員が得意な方がいらっしゃると思うんですが、余りにも市のホームページであったり、そういったものにこだわらないで、逆にそういったことが常日ごろ発信できるような状況がつかれないのかなと思うんですが、その辺、市長はいかがでしょう。

○平 進介議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 人口減少については、ことし国勢調査があって、ことしの国勢調査はちょっと準備が整わないなと思って、厳しい結果が出るだろうなと思って覚悟してますが、今ハードを一生懸命進めております。あと、ソフトは、例

えば教育と子育て等々について、まだまだ力を入れなきゃいけないんですが、これらについて、令和2年、3年ぐらいでやっぱり方向性が出てくるんだろうと。

そこで、やっぱり都会から、首都圏からというのも大切なんですけど、いや、本当にこういう考え方はよくないのかもしれないんですけども、東根、天童に学ぶと言うと大体わかると思うんですが、宅造も含めて、若い人たちが家を持つ、あるいは核家族になりますけれども、そういったところの、ぜひ長井に行きたいというのは、やっぱり議員おっしゃるPRの部分、告知、広報の部分でありますので、この辺などは、今後ちょっと専門家も必要なのかなと思っておりまして、これもこれから二、三年で力を入れてまいりたいと思っております。

○平 進介議長 8番、内谷邦彦議員。

○8番 内谷邦彦議員 ぜひ、人口減少の流れを緩やかにするために頑張っていきたいというふうに考えておりますので、今後ともよろしく願いいたします。

以上で私の質問を終わります。ありがとうございました。

渡部秀樹議員の質問

○平 進介議長 次に、順位4番、議席番号9番、渡部秀樹議員。

(9番渡部秀樹議員登壇)

○9番 渡部秀樹議員 お疲れさまでございます。緑風会の渡部秀樹です。よろしく願いいたします。

非常に雪の少ない冬が終わり、美しく啓翁桜が咲く3月議会、会派緑風会を代表して質問させていただきます。

今、国内外で猛威を振るっております新型コ